

令和元年度

館林市統一的な基準による財務書類

（令和２年３月３１日現在）

館 林 市

■地方公会計制度について

地方自治体における予算・決算に係る会計制度は、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、確定性、客観性、透明性に優れた単式簿記による現金主義会計を採用しています。一方で、財政の透明性を高め、説明責任をより適切に図るため、単式簿記による現金主義会計では把握できない情報（ストック情報（資産・負債）や見えにくいコスト情報（減価償却費など））を、住民や議会などへわかりやすく開示することが求められています。

このような状況下で、総務省より複式簿記・発生主義の導入、固定資産台帳の整備による客観性・比較可能性を担保した「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が示され、原則平成27年度から平成29年度までの3年間で統一的な基準による財務書類等の作成が、すべての地方自治体に対して求められました。

本市においては、平成13年度決算から、貸借対照表（バランスシート）の公表、平成20年度から「基準モデル」による財務諸表4表の公表を行ってきましたが、総務省の要請に基づき、平成28年度決算から「統一的な基準」による財務書類等を公表するものです。

■「統一的な基準」の特徴

民間企業と同様の複式簿記・発生主義による会計処理方法を導入し、所有する固定資産の情報を整理し、台帳としてデータ化（固定資産台帳の整備）することで、現金取引（歳入・歳出）に加えて、ストック情報（資産・負債・純資産の期末残高）や見えにくいコスト情報（減価償却費など）、フロー情報（期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動）などを記録することができるようになります。また、全国統一の基準であることから、各自治体間の比較が可能となります。

■財務書類（財務諸表4表）

1. 貸借対照表

貸借対照表は、保有する資産とその資産をどのような財源で調達してきたかを対照表に一覧化したもので、基準日（3月31日）時点の資産、負債及び純資産の財政状況を示したものです。

左側（借方）の資産には、行政サービスを提供するために形成してきた道路、公園や学校などの有形固定資産、ソフトウェアなどの無形固定資産、出資金や貸付金、基金などの投資その他の資産、現金預金や未収金などの流動資産を計上しております。

右側（貸方）には、その資産を形成した財源を、将来の世代が負担しなければなら

ない借入金などの状況を示す負債と、現在までの世代が負担してきた状況を示す純資産を計上しております。貸借対照表は、資産合計額と負債・純資産合計額が一致し、左右のバランスが取れていることからバランスシートとも呼ばれています。

2. 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、行政サービスを提供するために発生したコスト（費用・収益）の内訳を示したものです。

具体的には、市民の皆さんに提供した行政サービスに要するコストから、資産形成につながる支出を差し引き、減価償却費や退職手当引当金のような現金支出を伴わないコストを加えたものです。なお、総行政コスト（経常費用）から、サービスの受益者が支払った使用料・手数料など（経常収益）を控除したものが、純経常行政コストになります。さらに純経常行政コストから、臨時的な損益を差し引いたものが純粋な行政コスト（純行政コスト）です。

3. 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、純資産の変動を「どのように財源を調達したか」と「どのように財源を費消したか」という視点から示したものです。

財源の調達については、市税や地方交付税、補助金などが計上されます。なお、地方債（借入金）による資金調達については財源に含めません。また、財源の費消については、行政コスト計算書で示された純行政コストで表されます。

純資産の期末純資産残高が増加していれば、次世代に引き継ぐ財産を増やしたことになり、減少していれば、次世代に引き継ぐ財産を減らしたことになります。

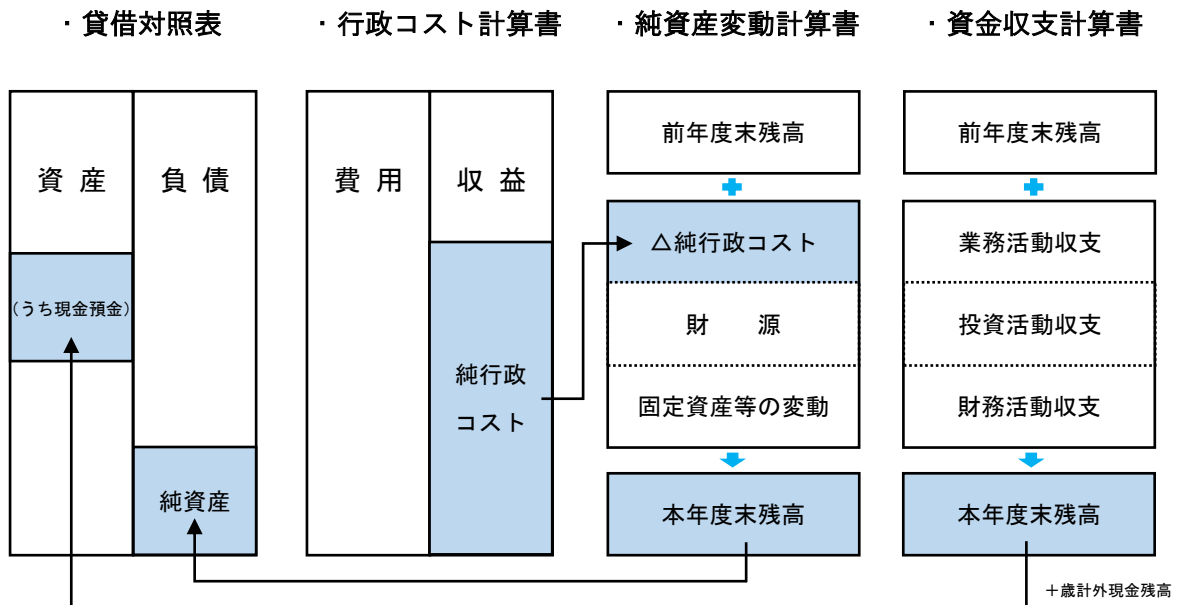
4. 資金収支計算書

資金収支計算書は、1年間の行政活動における資金の増減を、業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支の3つに区分し、どのような行政活動でそれぞれ資金が増減したのかを示したものです。

業務活動収支は、行政サービスを提供するために必要な経費と収入である税金や補助金などの収支、投資活動収支は、公園・道路や出資金などの資産の増減に伴う収支、財務活動収支は、地方債の発行による収入や元金の償還など、主に借入れによる資金調達や償還にかかる収支となります。

■財務書類（財務諸表４表）の関係

「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の４つの財務諸表は、それぞれが次の図のような関係を持っています。



※ 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。

※ 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。

※ 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

■財務書類の範囲

それぞれの財務書類の対象とする会計の範囲は、次のとおりです。

財務書類名称	対象会計の範囲
一般会計財務書類	一般会計
全体財務書類	一般会計
	特別会計 (国民健康保険、下水道事業、農業集落排水事業、介護保険、後期高齢者医療)
連結財務書類	一般会計及び特別会計
	一部事務組合等 (館林地区消防組合、邑楽館林医療事務組合、館林衛生施設組合、群馬東部水道企業団、群馬県後期高齢者医療広域連合、群馬県市町村会館管理組合)

■一般会計財務書類

令和元年度決算に基づき作成した一般会計の財務書類は、次のとおりです。

1. 貸借対照表

一般会計貸借対照表

【様式第1号】

(令和2年3月31日現在)

単位：円

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	106,063,003,396	固定負債	29,687,119,929
有形固定資産	104,210,639,225	地方債	24,108,038,145
事業用資産	42,529,995,698	長期未払金	1,689,375,294
土地	23,093,403,596	退職手当引当金	3,853,125,000
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	48,919,797,244	その他	36,581,490
建物減価償却累計額	-30,737,093,771	流動負債	2,353,173,622
工作物	1,955,169,345	1年内償還予定地方債	1,993,299,034
工作物減価償却累計額	-797,417,716	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	310,314,908
航空機	-	預り金	49,559,680
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	32,040,293,551
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	96,137,000	固定資産等形成分	108,866,700,396
インフラ資産	61,235,070,520	余剰分(不足分)	-29,788,182,033
土地	20,381,450,170		
建物	11,702,600		
建物減価償却累計額	-945,441		
工作物	54,900,526,364		
工作物減価償却累計額	-31,612,229,373		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	17,554,566,200		
物品	739,550,139		
物品減価償却累計額	-293,977,132		
無形固定資産	17		
ソフトウェア	17		
その他	-		
投資その他の資産	1,852,364,154		
投資及び出資金	127,331,200		
有価証券	3,348,000		
出資金	123,983,200		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	320,332,043		
長期貸付金	569,514,005		
基金	874,909,095		
減債基金	12,215,344		
その他	862,693,751		
その他	-		
徴収不能引当金	-39,722,189		
流動資産	5,055,808,518		
現金預金	2,054,230,717		
未収金	136,627,548		
短期貸付金	8,004,000		
基金	2,795,693,000		
財政調整基金	2,795,693,000		
減債基金	-		
棚卸資産	62,204,330		
その他	-		
徴収不能引当金	-951,077		
資産合計	111,118,811,914	純資産合計	79,078,518,363
		負債及び純資産合計	111,118,811,914

2. 行政コスト計算書

一般会計行政コスト計算書

【様式第2号】

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

単位：円

科目名	金額
経常費用	24,789,812,291
業務費用	13,154,509,120
人件費	5,012,745,187
職員給与費	3,715,742,050
賞与等引当金繰入額	310,314,908
退職手当引当金繰入額	273,701,269
その他	712,986,960
物件費等	7,907,705,042
物件費	4,785,068,661
維持補修費	834,586,714
減価償却費	2,271,998,998
その他	16,050,669
その他の業務費用	234,058,891
支払利息	140,302,020
徴収不能引当金繰入額	-16,316,194
その他	110,073,065
移転費用	11,635,303,171
補助金等	4,486,802,947
社会保障給付	4,483,262,936
他会計への繰出金	2,354,699,556
その他	310,537,732
経常収益	1,254,488,569
使用料及び手数料	397,868,616
その他	856,619,953
純経常行政コスト	23,535,323,722
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	94,173,500
資産売却益	94,173,500
その他	-
純行政コスト	23,441,150,222

3. 純資産変動計算書

一般会計純資産変動計算書

【様式第3号】

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

単位：円

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	80,154,792,518	109,655,617,166	-29,500,824,648	
純行政コスト(△)	-23,441,150,222		-23,441,150,222	
財源	22,700,536,791		22,700,536,791	
税収等	17,005,856,648		17,005,856,648	
国県等補助金	5,694,680,143		5,694,680,143	
本年度差額	-740,613,431		-740,613,431	
固定資産等の変動(内部変動)		-455,917,846	455,917,846	
有形固定資産等の増加		1,962,868,998	-1,962,868,998	
有形固定資産等の減少		-2,264,833,243	2,264,833,243	
貸付金・基金等の増加		1,849,966,006	-1,849,966,006	
貸付金・基金等の減少		-2,003,919,607	2,003,919,607	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-332,998,924	-332,998,924		
その他	-2,661,800	-	-2,661,800	
本年度純資産変動額	-1,076,274,155	-788,916,770	-287,357,385	
本年度末純資産残高	79,078,518,363	108,866,700,396	-29,788,182,033	

4. 資金収支計算書

一般会計資金収支計算書

【様式第4号】

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

単位：円

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	22,417,925,626
業務費用支出	10,782,622,455
人件費支出	4,894,736,556
物件費等支出	5,637,510,814
支払利息支出	140,302,020
その他の支出	110,073,065
移転費用支出	11,635,303,171
補助金等支出	4,486,802,947
社会保障給付支出	4,483,262,936
他会計への繰出支出	2,354,699,556
その他の支出	310,537,732
業務収入	23,778,144,814
税収等収入	17,046,310,578
国県等補助金収入	5,472,199,143
使用料及び手数料収入	403,037,072
その他の収入	856,598,021
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,360,219,188
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,335,682,859
公共施設等整備費支出	1,970,034,753
基金積立金支出	1,849,966,006
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	515,682,100
その他の支出	-
投資活動収入	2,678,267,278
国県等補助金収入	222,481,000
基金取崩収入	1,822,821,178
貸付金元金回収収入	538,791,600
資産売却収入	94,173,500
その他の収入	-
投資活動収支	-1,657,415,581
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,052,814,726
地方債償還支出	2,052,814,726
その他の支出	-
財務活動収入	2,206,000,000
地方債発行収入	2,206,000,000
その他の収入	-
財務活動収支	153,185,274
本年度資金収支額	-144,011,119
前年度末資金残高	2,112,100,666
本年度末資金残高	1,968,089,547
前年度末歳計外現金残高	98,557,746
本年度歳計外現金増減額	-12,416,576
本年度末歳計外現金残高	86,141,170
本年度末現金預金残高	2,054,230,717

5. 注 記（一般会計）

I 重要な会計方針

（１）有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和５９年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額１円としています。

イ 昭和６０年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額１円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

（２）有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

（３）棚卸資産の評価基準及び評価方法

取得価額をもって貸借対照表価額としております。

（４）有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

・建物 １０年～５０年

・工作物 １０年～５０年

・物品 ３年～２０年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

- ・未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ・長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ・長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末の退職給付債務を計上しております。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（当市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

Ⅱ 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当なし

(2) 表示方法の変更

該当なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当なし

Ⅲ 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当なし

(4) 重大な災害等の発生

該当なし

Ⅳ 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

(2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なものは次のとおりです。

・平成31年（ワ）第192号 損害賠償請求事件 478,628 千円

Ⅴ 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

- ・実質赤字比率 ー%
- ・連結実質赤字比率 ー%
- ・実質公債費比率 4.9%
- ・将来負担比率 101.9%

※「ー」は数値が算定されないことを表します。

④ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額
該当なし

⑤ 繰越事業に係る将来の支出予定額
繰越明許費繰越額 30,313 千円

⑥ 過年度修正等に関する事項

土地建物につき、開始時評価の見直し及び当年度末までの除却資産の見直しを行った。結果として資産の増加額 303,599 千円が純資産変動計算書の無償所管替等に計上されている。

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産については該当なし

② 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

- ・標準財政規模 16,207,608 千円
- ・元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 1,806,248 千円
- ・将来負担額 44,019,123 千円
- ・充当可能基金額 4,258,276 千円
- ・特定財源見込額 1,508,285 千円
- ・地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 23,568,513 千円

③ PFI 事業に係る当年度取得資産については該当なし

(3) 行政コスト計算書に係る事項

該当なし

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

- ①基礎的財政収支 △129,750 千円
 うち業務活動収支 1,360,219 千円
 支払利息支出 140,302 千円
 投資活動収支 △1,657,416 千円
 基金積立、取崩 27,145 千円

② 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

【資金収支計算書】業務活動収支	1,360,219 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	222,481 千円
未収債権、未払債務等の増加	△43,795 千円
減価償却費	△2,271,999 千円
賞与等引当金繰入額	△310,315 千円
賞与当引当金取崩額	305,966 千円
退職手当引当金繰入額	△273,701 千円
退職手当引当金取崩額	160,041 千円
徴収不能引当金繰入額	16,316 千円
資産除売却益	94,174 千円
【純資産変動計算書】本年度差額	△740,613 千円

③ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

- ・一時借入金の限度額 2,000,000 千円
- ・一時借入金に係る利子額 418 千円

④ 重要な非資金取引

該当なし

■全体会計財務書類

令和元年度決算に基づき作成した全体会計の財務書類は、次のとおりです。

1. 貸借対照表

全体会計貸借対照表
(令和2年3月31日現在) 【様式第1号】
単位：円

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	120,560,392,040	固定負債	35,854,817,995
有形固定資産	117,810,203,360	地方債等	30,275,736,211
事業用資産	42,731,995,698	長期未払金	1,689,375,294
土地	23,093,403,596	退職手当引当金	3,853,125,000
土地減価償却累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	36,581,490
立木竹減価償却累計額	-	流動負債	2,902,259,837
建物	49,121,797,244	1年内償還予定地方債等	2,542,385,249
建物減価償却累計額	-30,737,093,771	未払金	-
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	1,955,169,345	前受金	-
工作物減価償却累計額	-797,417,716	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	310,314,908
船舶	-	預り金	49,559,680
船舶減価償却累計額	-	その他	-
船舶減損損失累計額	-	負債合計	38,757,077,832
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	123,364,089,040
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-35,706,735,641
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	96,137,000		
インフラ資産	74,618,721,447		
土地	20,382,395,170		
土地減価償却累計額	-		
建物	52,018,762		
建物減価償却累計額	-6,498,735		
建物減損損失累計額	-		
工作物	95,822,939,453		
工作物減価償却累計額	-59,206,188,003		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	17,574,054,800		
物品	762,738,819		
物品減価償却累計額	-303,252,604		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	17		
ソフトウェア	17		
その他	-		
投資その他の資産	2,750,188,663		
投資及び出資金	127,331,200		
有価証券	3,348,000		
出資金	123,983,200		
その他	-		
長期延滞債権	720,437,800		
長期貸付金	569,996,505		
基金	1,455,300,375		
減債基金	12,215,344		
その他	1,443,085,031		
その他	-		
徴収不能引当金	-122,877,217		
流動資産	5,854,039,191		
現金預金	2,566,799,135		
未収金	428,738,884		
短期貸付金	8,004,000		
基金	2,795,693,000		
財政調整基金	2,795,693,000		
減債基金	-		
棚卸資産	62,204,330		
その他	-		
徴収不能引当金	-7,400,158		
繰延資産	-	純資産合計	87,657,353,399
資産合計	126,414,431,231	負債及び純資産合計	126,414,431,231

2. 行政コスト計算書

全体会計行政コスト計算書

【様式第2号】

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

単位：円

科目名	金額
経常費用	39,028,128,568
業務費用	15,110,551,129
人件費	5,360,513,135
職員給与費	4,026,012,811
賞与等引当金繰入額	310,314,908
退職手当引当金繰入額	273,701,269
その他	750,484,147
物件費等	9,324,820,176
物件費	5,356,838,623
維持補修費	904,972,804
減価償却費	3,046,360,667
その他	16,648,082
その他の業務費用	425,217,818
支払利息	255,151,082
徴収不能引当金繰入額	-28,892,487
その他	198,959,223
移転費用	23,917,577,439
補助金等	19,103,911,016
社会保障給付	4,483,262,936
その他	330,403,487
経常収益	1,982,391,024
使用料及び手数料	1,072,971,316
その他	909,419,708
純経常行政コスト	37,045,737,544
臨時損失	533,071,720
災害復旧事業費	-
資産除売却損	533,071,720
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	94,173,500
資産売却益	94,173,500
その他	-
純行政コスト	37,484,635,764

3. 純資産変動計算書

全体会計純資産変動計算書

【様式第3号】

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

単位：円

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	89,195,829,330	125,006,507,715	-35,810,678,385	-
純行政コスト(△)	-37,484,635,764		-37,484,635,764	-
財源	36,262,139,706		36,262,139,706	-
税収等	22,687,437,123		22,687,437,123	-
国県等補助金	13,574,702,583		13,574,702,583	-
本年度差額	-1,222,496,058		-1,222,496,058	-
固定資産等の変動(内部変動)		-1,329,100,602	1,329,100,602	
有形固定資産等の増加		2,329,363,798	-2,329,363,798	
有形固定資産等の減少		-3,515,822,160	3,515,822,160	
貸付金・基金等の増加		2,066,549,008	-2,066,549,008	
貸付金・基金等の減少		-2,209,191,248	2,209,191,248	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-313,318,073	-313,318,073		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-2,661,800	-	-2,661,800	
本年度純資産変動額	-1,538,475,931	-1,642,418,675	103,942,744	-
本年度末純資産残高	87,657,353,399	123,364,089,040	-35,706,735,641	-

4. 資金収支計算書

全体会計資金収支計算書

【様式第4号】

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

単位：円

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	35,894,456,527
業務費用支出	11,976,879,088
人件費支出	5,242,504,504
物件費等支出	6,280,264,279
支払利息支出	255,151,082
その他の支出	198,959,223
移転費用支出	23,917,577,439
補助金等支出	19,103,911,016
社会保障給付支出	4,483,262,936
その他の支出	330,403,487
業務収入	37,905,859,919
税収等収入	22,676,932,538
国県等補助金収入	13,352,221,583
使用料及び手数料収入	967,308,022
その他の収入	909,397,776
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	2,011,403,392
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,844,376,068
公共施設等整備費支出	2,336,529,553
基金積立金支出	1,992,164,415
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	515,682,100
その他の支出	-
投資活動収入	2,824,361,778
国県等補助金収入	222,481,000
基金取崩収入	1,968,688,178
貸付金元金回収収入	539,019,100
資産売却収入	94,173,500
その他の収入	-
投資活動収支	-2,020,014,290
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,613,585,327
地方債等償還支出	2,613,585,327
その他の支出	-
財務活動収入	2,464,700,000
地方債等発行収入	2,464,700,000
その他の収入	-
財務活動収支	-148,885,327
本年度資金収支額	-157,496,225
前年度末資金残高	2,638,154,190
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	2,480,657,965
前年度末歳計外現金残高	98,557,746
本年度歳計外現金増減額	-12,416,576
本年度末歳計外現金残高	86,141,170
本年度末現金預金残高	2,566,799,135

5. 注 記（全体会計）

I 重要な会計方針

（１）有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和５９年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額１円としています。

イ 昭和６０年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額１円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

（２）有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

（３）棚卸資産の評価基準及び評価方法

取得価額をもって貸借対照表価額としております。

（４）有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

・建物 １０年～５０年

・工作物 １０年～５０年

・物品 ３年～２０年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

- ・未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ・長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ・長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末の退職給付債務を計上しております。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（当市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

(9) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計と異なる場合の処理

該当なし

Ⅱ 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当なし

(2) 表示方法の変更

該当なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当なし

Ⅲ 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当なし

(4) 重大な災害等の発生

該当なし

Ⅳ 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

(2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なものは次のとおりです。

- ・平成31年（ワ）第192号 損害賠償請求事件 478,628 千円

V 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計	館林市特別会計	全部連結	—
下水道事業特別会計	〃	〃	—
農業集落排水事業特別会計	〃	〃	—
介護保険特別会計	〃	〃	—
後期高齢者医療特別会計	〃	〃	—

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計については、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数により会計年度末の計数としています。

③ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

該当なし

④ 繰越事業に係る将来の支出予定額

一般会計	繰越明許費繰越額	30,313 千円
下水道事業特別会計	〃	13,500 千円

⑤ 過年度修正等に関する事項

特別会計においても開始時評価の見直し及び当年度末までの除却資産の見直しを行った。

下水道事業特別会計 無償所管換等 57,596 千円増加

農業集落排水事業特別会計 無償所管換等 37,916 千円減少

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産については該当なし

② PFI 事業に係る当年度取得資産については該当なし

(3) 行政コスト計算書に係る事項

該当なし

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

①基礎的財政収支	270,016 千円
うち業務活動収支	2,011,403 千円
支払利息支出	255,151 千円
投資活動収支	△2,020,014 千円
基金積立、取崩	23,476 千円

② 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

【資金収支計算書】業務活動収支	2,011,403 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	222,481 千円
未収債権、未払債務等の増加	117,996 千円
減価償却費	△3,046,361 千円
賞与等引当金繰入額及び取崩額	△4,349 千円
退職手当引当金繰入額及び取崩額	△113,660 千円
徴収不能引当金繰入額	28,892 千円
資産除売却損益	△438,898 千円
【純資産変動計算書】本年度差額	△1,222,496 千円

■連結会計財務書類

令和元年度決算に基づき作成した連結会計の財務書類は、次のとおりです。

1. 貸借対照表

連結会計貸借対照表
(令和2年3月31日現在) 【様式第1号】
単位：円

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	150,101,714,009	固定負債	54,276,612,404
有形固定資産	146,823,827,243	地方債等	43,945,370,970
事業用資産	57,839,177,387	長期未払金	1,689,375,294
土地	23,653,369,321	退職手当引当金	5,455,997,524
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	3,185,868,616
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	4,911,484,915
建物	65,728,653,412	1年内償還予定地方債等	3,480,540,814
建物減価償却累計額	-35,516,501,864	未払金	796,978,070
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	5,625,488,084	前受金	-
工作物減価償却累計額	-2,383,157,422	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	571,343,590
船舶	514,074	預り金	53,268,251
船舶減価償却累計額	-385,555	その他	9,354,190
船舶減損損失累計額	-	負債合計	59,188,097,319
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	153,119,595,162
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-53,166,315,540
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	2,763,150,738		
その他減価償却累計額	-2,128,090,401		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	96,137,000		
インフラ資産	86,438,856,445		
土地	20,750,090,770		
土地減損損失累計額	-		
建物	774,650,122		
建物減価償却累計額	-435,449,552		
建物減損損失累計額	-		
工作物	115,687,214,990		
工作物減価償却累計額	-68,002,789,613		
工作物減損損失累計額	-		
その他	1,325,592		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	17,663,814,136		
物品	7,687,922,579		
物品減価償却累計額	-5,142,129,168		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	223,148,024		
ソフトウェア	23,718,980		
その他	199,429,044		
投資その他の資産	3,054,738,742		
投資及び出資金	143,875,600		
有価証券	3,348,000		
出資金	140,527,600		
その他	-		
長期延滞債権	721,529,139		
長期貸付金	636,225,755		
基金	1,664,352,548		
減価基金	12,215,344		
その他	1,652,137,204		
その他	11,720,345		
徴収不能引当金	-122,964,645		
流動資産	9,039,662,932		
現金預金	4,200,863,335		
未収金	1,730,232,048		
短期貸付金	8,004,000		
基金	3,009,877,153		
財政調整基金	3,009,877,153		
減価基金	-		
棚卸資産	99,913,479		
その他	3,827,401		
徴収不能引当金	-13,054,484		
繰延資産	-	純資産合計	99,953,279,622
資産合計	159,141,376,941	負債及び純資産合計	159,141,376,941

2. 行政コスト計算書

連結会計行政コスト計算書

【様式第2号】

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

単位：円

科目名	金額
経常費用	54,422,852,972
業務費用	24,981,442,150
人件費	9,387,864,524
職員給与費	7,339,164,444
賞与等引当金繰入額	567,258,600
退職手当引当金繰入額	370,025,239
その他	1,111,416,241
物件費等	14,667,439,581
物件費	8,848,809,907
維持補修費	1,006,989,770
減価償却費	4,793,347,672
その他	18,292,232
その他の業務費用	926,138,045
支払利息	391,024,079
徴収不能引当金繰入額	-24,586,009
その他	559,699,975
移転費用	29,441,410,822
補助金等	16,068,463,035
社会保障給付	13,033,389,997
その他	339,557,790
経常収益	8,621,493,997
使用料及び手数料	7,599,081,993
その他	1,022,412,004
純経常行政コスト	45,801,358,975
臨時損失	545,404,217
災害復旧事業費	-
資産除売却損	544,924,940
損失補償等引当金繰入額	-
その他	479,277
臨時利益	94,192,326
資産売却益	94,173,500
その他	18,826
純行政コスト	46,252,570,866

3. 純資産変動計算書

連結会計純資産変動計算書

【様式第3号】

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

単位：円

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	101,790,918,864	154,417,818,997	-52,626,900,133	-
純行政コスト(△)	-46,252,570,866		-46,252,570,866	-
財源	44,383,388,228		44,383,388,228	-
税金等	26,458,146,273		26,458,146,273	-
国県等補助金	17,925,241,955		17,925,241,955	-
本年度差額	-1,869,182,638		-1,869,182,638	-
固定資産等の変動(内部変動)		-1,358,032,577	1,358,032,577	
有形固定資産等の増加		4,181,927,808	-4,181,927,808	
有形固定資産等の減少		-5,320,799,894	5,320,799,894	
貸付金・基金等の増加		2,232,343,495	-2,232,343,495	
貸付金・基金等の減少		-2,451,503,986	2,451,503,986	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-313,318,531	-313,318,531		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	134,804,838	372,186,368	-237,381,530	-
その他	210,057,089	940,905	209,116,184	
本年度純資産変動額	-1,837,639,242	-1,298,223,835	-539,415,407	-
本年度末純資産残高	99,953,279,622	153,119,595,162	-53,166,315,540	-

4. 資金収支計算書

連結会計資金収支計算書

【様式第4号】

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

単位：円

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	49,645,826,313
業務費用支出	20,204,415,491
人件費支出	9,342,164,977
物件費等支出	9,508,213,675
支払利息支出	391,024,812
その他の支出	963,012,027
移転費用支出	29,441,410,822
補助金等支出	16,068,463,035
社会保障給付支出	13,033,389,997
その他の支出	339,557,790
業務収入	52,517,501,905
税収等収入	26,329,879,568
国県等補助金収入	17,123,934,226
使用料及び手数料収入	2,486,329,092
その他の収入	6,577,359,019
臨時支出	479,277
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	479,277
臨時収入	18,826
業務活動収支	2,871,215,141
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,804,417,945
公共施設等整備費支出	4,130,906,236
基金積立金支出	2,140,200,109
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	533,311,600
その他の支出	-
投資活動収入	3,618,599,100
国県等補助金収入	456,761,629
基金取崩収入	2,200,720,956
貸付金元金回収収入	608,833,900
資産売却収入	94,173,500
その他の収入	258,109,115
投資活動収支	-3,185,818,845
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,454,523,591
地方債等償還支出	3,445,341,399
その他の支出	9,182,192
財務活動収入	3,612,370,820
地方債等発行収入	3,612,370,820
その他の収入	-
財務活動収支	157,847,229
本年度資金収支額	-156,756,475
前年度末資金残高	4,272,574,182
比例連結割合変更に伴う差額	-1,138,614
本年度末資金残高	4,114,679,093
前年度末歳計外現金残高	98,600,775
本年度歳計外現金増減額	-12,416,533
本年度末歳計外現金残高	86,184,242
本年度末現金預金残高	4,200,863,335

5. 注 記（連結会計）

I 重要な会計方針

（１）有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

なお、一部の連結対象団体（地方公営企業、一部事務組合、広域連合、地方独立行政法人等）においては、原則取得原価としています。

（２）有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

（３）棚卸資産の評価基準及び評価方法

取得価額をもって貸借対照表価額としております。

（４）有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

・建物 10 年～50 年

・工作物 10 年～50 年

・物品 3 年～20 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

- ・未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ・長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ・長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末の退職給付債務を計上しております。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（当市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

(9) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計と異なる場合の処理

該当なし

(10) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体については、税抜方式によっています。

II 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当なし

(2) 表示方法の変更

該当なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当なし

III 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当なし

(4) 重大な災害等の発生

該当なし

IV 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

(2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なものは次のとおりです。

・平成31年（ワ）第192号 損害賠償請求事件 478,628 千円

V 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計	館林市特別会計	全部連結	—
下水道事業特別会計	〃	〃	—
農業集落排水事業特別会計	〃	〃	—
介護保険特別会計	〃	〃	—
後期高齢者医療特別会計	〃	〃	—
群馬東部水道企業団	一部事務組合	比例連結	16.22%
館林地区消防組合	〃	〃	44.99%
邑楽館林医療事務組合（病院）	〃	〃	73.31%
邑楽館林医療事務組合（一般）	〃	〃	73.00%
館林衛生施設組合	〃	〃	79.34%
群馬県市町村会館管理組合	〃	〃	2.86%
群馬県後期高齢者医療広域連合	広域連合	〃	3.67%

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 出資割合が25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

（2）資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支	15,900 千円
うち業務活動収支	2,871,215 千円
支払利息支出	391,025 千円
投資活動収支	△3,185,819 千円
基金積立、取崩	△60,521 千円

② 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

【資金収支計算書】業務活動収支	2,871,215 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	456,762 千円
未収債権、未払債務及びその他の増減	47,400 千円
減価償却費	△4,793,348 千円
臨時損益	△451,212 千円
【純資産変動計算書】本年度差額	△1,869,183 千円